

# 平成29年度 自律改革総括表（青少年・治安対策本部）

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
1	自律改革の実施体制の整備	本部における行政改革の担当が、本部内を調整	○自律改革を開始した平成28年度では、本部をあげた自律改革に取り組むため、本部PT、各課PT及び若手職員中心の多職種PTを立ち上げて自律改革を推進 ○平成29年度においては、より多くの視点で検討を進めるため、新たなメンバーで多職種PTを構成し、改善案を検討	○自律改革を進める体制の構築 ○今後も継続して自律改革を推進
2	各種イベントを通じた都民ニーズの把握	○各種イベントの実施に当たり、各々の事業内容に係るアンケートを実施 ○都民参加型のイベント等は、事業単位に捉われず、本部事業について幅広く都民ニーズを把握できる有用な機会	所管のイベントに関わらず、都民の意見を聞きたい事項を本部内から募集	○募集した内容を整理し、本部イベント共通のアンケートを作成 ○実施したアンケートを集計し、本部掲示板で情報共有 ○アンケートの実施を通じて、多くの都民意見を収集、参加者に当該イベント以外の事業もPR ○平成29年度は、質問内容の追加やレイアウト変更を行うなど、内容を改善 ○引き続き、アンケート内容について必要な見直しを検討
3	事業の壁を超えた広報展開	○各事業について、広報対象者が重複 ○各事業の広報用印刷物等の活用が当該担当課に限られ、広報効果が限定的	各事業における都民参加型イベントの主な広報ターゲットを把握	○イベントにおいて、ターゲットが重複している他事業の広報印刷物等の掲示や配布を実施 ○一つのイベントにおいて複数の事業PRができ、広報効果が向上 ○今後も継続的に実施
4	シンポジウム等の開催概要の情報発信	シンポジウム等の開催に当たり、当日の参加者以外にも、広く内容を伝えることで、開催効果を高めていくことが重要	○各課PTにおいて、シンポジウム等の開催に当たって参加者以外に講演内容等を伝える方策を検討 ○開催概要を幅広く公開していくに当たり、調整が必要となる事項の洗い出し	○速記委託契約や著作権上問題のないシンポジウム等の概要について、平成28年10月からHPに掲載して幅広く広報 ○会場への来場者数以上のHPアクセスがあるなど、一回の講演等で、参加者のみならず幅広く情報を発信し、広報・啓発効果が向上 ○今後も継続的に実施

# 平成29年度 自律改革総括表（青少年・治安対策本部）

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
5	都民への情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都民参加型イベント等の情報について、本部HP上の複数ページに分散</li> <li>○イベント等の情報を一覧化していないため、利便性の面で課題</li> </ul>	本部のイベント等を都民にわかりやすく提供する方法を検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新たに一覧性のあるイベントカレンダーを作成し、平成28年12月から本部HPにバナーを掲載</li> <li>○各事業イベント等の情報を横断的に確認することが可能になり、HPの利便性が向上</li> <li>○当該イベントカレンダーへのアクセス件数について、平成28年度は月2,500件程度であったが、29年度は月平均6,500件程度まで上昇</li> <li>○今後も毎月継続して実施</li> </ul>
6	都民や区市町村等への防犯情報提供の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○効果的な防犯情報の発信・共有を目的として、防犯ポータルサイト「大東京防犯ネットワーク」をリニューアルし、Web-GISの導入や町丁目別犯罪情報等のオープンデータ化を実施</li> <li>○リニューアル後のサイトを、都民や防犯団体、民間事業者など多様な主体に活用を促し、地域の防犯活動の活性化や新たなサービスの提供につなげていくことが重要</li> </ul>	心理学や公共データの専門家等を交え、リニューアル後の効果的な周知方法を検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成28年10月に防犯団体活動支援サイト「大東京防犯ネットワーク」のリニューアルに伴い、防犯アイデアソン(ワークショップ)の開催や記者等への説明等を実施し、オープンデータをはじめとしたサイト活用を集中的にPR</li> <li>○平成28年10月のリニューアル後の月間アクセス数はリニューアル前の約8倍に当たる約12万件</li> <li>○区市町村や教育現場では、独自に住民や教員へサイト説明を行うなど、都以外によるPRにも発展</li> <li>○Web-GISを活用した防犯情報発信の取組について、平成29年度東京都職員表彰(政策課題部門)を受賞</li> <li>○今後も防犯団体等を対象としたポータルサイト活用講習会の開催などを行い、サイト活用を促進</li> </ul>
7	安全・安心まちづくり協議会の内容の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本協議会においては、各構成団体からの情報提供が中心</li> <li>○協議会をより有意義なものとするため、実践的で闊達な意見交換が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○講演やグループワークの実施を検討</li> <li>○講演テーマや講師の選定</li> <li>○定例的な内容から、より実践的な内容へ変更した協議会の開催について、関係者と調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成29年6月に協議会を開催</li> <li>○有識者による講演会や参加者によるグループワークを実施し、より実践的な内容に変更</li> <li>○今後もより有用な協議会となるよう、必要な見直しを実施</li> </ul>

# 平成29年度 自律改革総括表（青少年・治安対策本部）

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
8	Twitterの改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本部広報担当者がツイート内容を検討</li> <li>○特定の職員のみでは、発信内容が定例的な内容になりがち</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○より適切なタイミングと内容でツイートできる体制の構築を検討</li> <li>○平成29年度は、年間を通じてフォロワー数の増減を確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各課広報担当と課題意識を共有し、各事業担当から日々のツイート内容を募集して発信する方法へ変更</li> <li>○事業担当から施策のポイントを分かりやすく発信したり、イベント告知に係るツイート数が増加するなど、発信内容の多様化や頻度の向上が実現</li> <li>○フォロワー数について、毎月上昇し、平成29年度1年間で約1割増加</li> <li>○引き続き、より良い発信方法について検討</li> </ul>
9	子供の安全確保に向けた対策の推進 (親子で地域の安全点検)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域安全マップづくり推進事業について、都内公立小学校の実施率が約6割に達するなど、広く普及。普及状況を鑑み、平成28年度で事業終了</li> <li>○一方で、小学校入学直後から子供の行動範囲は拡大し、危険に遭遇する可能性が高まる中、未就学児に対するの安全教育が課題</li> </ul>	未就学児に対するの安全教育施策の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成28年度は、小学校で地域安全マップ公開モデル授業を実施したほか、「地域安全マップ作製指導マニュアル」を作成し都内小学校及び警察署に配布</li> <li>○平成29年度は、新たに未就学児を対象とした安全教育施策を複数の3区1市でモデル事業を実施</li> <li>○平成30年度は、子供の危機回避能力の向上を図るため、指導者の育成や家庭における教育を推進</li> </ul>

# 平成29年度 自律改革総括表（青少年・治安対策本部）

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
10	青少年の性被害防止対策 (青少年の性被害防止に係る広報啓発)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「児童ポルノ」に焦点を当て、主に青少年の保護者や周囲の大人を対象にリーフレットや講演会による普及啓発を実施</li> <li>○SNS等の普及により、いわゆる「自画撮り被害」が発生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○青少年自身に対して、性被害に遭わないための注意喚起や普及啓発の取組を検討</li> <li>○取組内容の検討当たっては、効果的な発信方法を議論</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○年5回のグループワーク形式の講座を新たに実施</li> <li>○都内全高校生を対象とした性被害防止リーフレットの配布やJKビジネス被害防止に向けたイベントを実施</li> <li>○平成30年2～3月を「自画撮り被害」防止に向けた集中啓発期間に設定し、街頭PRの実施やドラマ形式の啓発用DVDを都内全高校等へ配布</li> <li>○「自画撮り被害」の防止等に向けた青少年健全育成条例の改正等と合わせ、青少年の性被害等の実態やネットトラブルに係る相談窓口が多くのメディアで取り上げられ、高い広報効果</li> <li>○平成30年度は、SNSを活用した効果的な情報発信を行うなど、引き続き、青少年等への普及啓発を実施</li> </ul>
11	身近な犯罪の防止対策 (特殊詐欺被害根絶のための広報啓発)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域における特殊詐欺根絶気運を醸成するため、イベントやキャンペーンを実施</li> <li>○特殊詐欺被害未然防止に係る取組については、区市町村の取組状況に濃淡</li> <li>○イベントをきっかけに都が区市町村や警察署と連携を深め、地域の主体的な取組を促進していく必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特殊詐欺被害未然防止に係る地域の主体的な取組を促進するための方策を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○イベントを通じて、区市町村への特殊詐欺被害未然防止に係る情報提供や取組支援を行うなど、区市町村との連携を強化</li> <li>○連携してイベントを行ったことで、区市町村側に実施ノウハウ等が蓄積され、地域の自主的な広報啓発活動に進展</li> <li>○特に特殊詐欺被害の大きい地域だけでなく、広く区市町村と連携してイベントを実施し、気運醸成の輪を拡大</li> <li>○平成28、29年度の2年間で10回のイベントを実施し、延べ約3,500人が参加</li> <li>○今後も継続して実施</li> </ul>
12	補助金の支出状況等の公開	<ul style="list-style-type: none"> <li>都政の見える化を推進する観点から、各種補助金の支出状況について情報公開することが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の支出状況等について、組織横断的に抽出し、集約</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○過去2か年度(平成27年度、28年度)の補助金の支出状況等を本部HP情報公開ポータルサイトで掲載</li> <li>○今後も継続して実施</li> </ul>

# 平成29年度 自律改革総括表（青少年・治安対策本部）

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
13	効率的な会議運営及びペーパーレス化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本部内の各種会議等は、参加者に紙資料を配布して実施しているが、所要部数の資料準備(印刷・コピー等)が大きな負担となる会議等も存在</li> <li>○会議等のペーパーレス化を通じた業務運営の効率化が重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○効果的なペーパーレス化に向け、必要備品、会議室レイアウトや実施体制等を検討</li> <li>○全庁的な強化期間(平成29年10月)においては、指定会議室における資料の電子割合を記録することで、現状を検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○会議室等におけるLAN環境の整備やモニターの設置を行い、ペーパーレス会議実施に向けた環境を整備</li> <li>○一部会議等においては、モニターやプロジェクターを活用しながらペーパーレス化を継続的に実施</li> <li>○全庁的な強化期間(平成29年10月)では、指定会議室における資料の電子割合81%</li> <li>○引き続き、実施状況を踏まえながら会議等のペーパーレス化を推進</li> </ul>
14	都庁「KA・E・RUタグ運動」の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○退庁予定時間については、必要に応じてポータルサイト内の共有スケジュール等に記載</li> <li>○仕事の組み立てや段取りを職員一人ひとりが意識し、組織全体の更なる業務の効率化に波及させていくためには、退庁予定時間の更なる見える化を図り、職員自身やその周囲がライフワーク・バランスに関する理解を深め、共有していくことが重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員が親しみが持ち、活用しやすい「KA・E・RUタグ」を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本部のキャラクターを活用したオリジナルの「KA・E・RUタグ」を作成し、活用を推進</li> <li>○人事異動等のタイミングで再周知を図るなど、引き続き、本部オリジナルの「KA・E・RUタグ」の活用を促進</li> </ul>
15	会議時間の短縮	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日頃の会議等において、終了予定時間を事前に定めていないものも存在</li> <li>○更なる効率的な業務運営を行っていくため、日頃の会議等にメリハリをつけるための仕組み作りが重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○効率的な業務運営について、多職種PTを中心に検討を開始。特に、予め会議等の終了予定時刻を明確化する方策等を検討</li> <li>○PTの提案を踏まえ、本部内で取組を展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○打合せスペースにタイマーを設置し、打合せ時間を意識・管理ができる環境を整備</li> <li>○内容に応じた会議資料の事前共有やスタンディングミーティングを奨励</li> <li>○今後は、他の自律改革「効率的な会議運営及びペーパーレス化の推進」と合わせ、会議等における更なる効率的な運営を検討</li> </ul>
16	身近な媒体を活用した関係機関向け本部事業のPR	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本部事業に関する広報の自主媒体として、HPやTwitter等を中心に活用</li> <li>○本部の事業をより多くの人に知ってもらうためには、更なる媒体の活用も検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多職種PTにおいて、身近な媒体を活用した本部事業のPRを検討</li> <li>○PTの提案を踏まえ、本部内で取組を展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本部事業を知ってもらうきっかけづくりとして、庁内各局や区市町村向けの交換便の余白に本部関連のロゴやキャラクターを掲載</li> <li>○PTでの提案に加え、本部事業アンケートにキャラクターを掲載するなど、身近なところでPRの機会を拡大</li> <li>○今後も継続して実施</li> </ul>

## 平成29年度 自律改革総括表（青少年・治安対策本部）

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
17	本部HPの発信力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本部事業に関する広報として、本部HPを多く活用</li> <li>○本部事業や施策の認知度向上等の観点から、HPによる都民目線での情報発信の更なる強化を図ることが重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多職種PTにおいて、都民目線で本部HPの情報発信力の向上を検討</li> <li>○PTの提案を踏まえ、HPを改善</li> <li>○PTからの提案以外にも、局HP担当と事業課とで意見交換を行い、新たなバナー作成等を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本部HPについて、主要な情報を集約して配置するなど、本部の重要情報や、都民の関心が高い内容にアクセスしやすい工夫を実施</li> <li>○事業課と連携し、特に広報したい分野の特設ページを作成したり、新たなバナーの作成を積極的に実施</li> <li>○今後もHPの発信力向上を随時検討</li> </ul>